

研究ノート

スポーツを通じた大学の地域貢献について

宮 良 俊 行

(長崎国際大学 人間社会学部 国際観光学科)

要 旨

少子化、グローバル化という社会情勢の中で大学の存在意義が問われている。また、国公立大学に比べ学費が高い私立大学では、その存在自体が危ぶまれている。

このような状況の下、現在、さまざまな大学でスポーツを通じた地域貢献が盛んに行われている。なぜ、今、このような取り組みが各大学で行われているのだろうか。

本研究では、このような取り組み事例を紹介し、その成果や問題点をあらい出し、スポーツが大学の地域貢献にどのように役立つかどうかを検証する。

キーワード

スポーツ、地域貢献、大学スポーツ、総合型地域スポーツクラブ

1. はじめに

少子化、グローバル化の社会において、大学は、生き残りをかけた「大学経営」がなされており、それぞれの大学は自己の持っている人的・物的資産を経営資源として活用するようになってきている¹⁾。

一方、日本のスポーツの世界も、“スポーツの高度化からスポーツの大衆化”という時代の流れに沿ってスポーツに対する目的が変化してきている。特に現代は、生涯スポーツ社会の実現へ向けた取り組みが盛んに行われている。荒井²⁾は、「学校教育の根幹を規定する学習指導要領は、その時代時代の社会的価値に影響される。高度経済成長が加速された1950年代後半から、技術の系統だった学習が重要視され、東京オリンピック以降は西欧の選手の体格、体力に圧倒され、体力が重視されるようになった。そして、1980年代以降は、スポーツのもつ面白さや楽しさが前面に出て、現在のスポーツの生涯学習化へとつながっていった。」と述べ、日本のスポーツ教育つまり体育教育もオリンピック

による時代の流れを受けて変化してきたと考察している。また、「スポーツ教育の存在意義は、「スポーツによる」という手段的なスポーツ論から、スポーツの面白さ、スポーツの楽しさを学習、体得するという「スポーツへの」という目的論的なスポーツ論へとシフトが変化され、ここ20年近くは、スポーツ目的論の方が主流になっている。」と結論づけている。つまり、スポーツのもたらす良い影響を有効に活用することが大切なことである。

このような状況の下、現在、さまざまな大学でスポーツを通じた地域貢献が盛んに行われている。なぜ、今、このような取り組みが各大学で行われているのだろうか。

本研究では、このような取り組み事例を紹介し、その成果や問題点をあらい出し、スポーツが大学の地域貢献に役立つかどうかを検証する。

2. スポーツとは？

そもそもスポーツとは何か？その一つの考え

方として「女性の社会進出や男女平等のシンボルとしてのポジティブな役目を、スポーツは果たすことがある。」と友添³⁾は訴えている。また、考察対象として樋口⁴⁾は、「スポーツ」を規定する際に、「遊戯性」「組織性」「競争性」「身体性」という4つの契機を抽出し、スポーツという活動を特徴づけた。つまり、「遊戯性(P: play)」と「身体性(B: body)」という根幹的な本質特性と、それらを「確保」したり「促進」したりする「組織性(r: rule)」や「競争性(c: competition)」という特性によって構築されるスポーツのフレームは、まさに「構造」と呼ぶべきものである。」と述べている。

一方、荒井⁵⁾は、「西欧のスポーツ社会学では、ずいぶん前からスポーツ見物、すなわち Spectator Sports を研究対象として行われてきた。日本でスポーツといえば「するもの」とされ、わが国のスポーツ社会学のメインの価値観は、「しない」人たちを「する」ようにさせるにはどうすればよいか、が探られてきたといってもよいくらいであった。要するに「する人」と「しない人」という二分法でカテゴリーを立ててきた日本のスポーツ社会学にとって、参加の仕方に消費者的な参加と生産者的な参加等々があるとした1960年代のアメリカのスポーツ社会学者 G・S・ケニオン教授⁶⁾らの参加モデルは新鮮であった。よって、日本のスポーツ政策も幅を広げ、するスポーツに加えて、見るスポーツとスポーツ・ボランティアのパワーに期待する支えるスポーツの三タイプに分化してきた。」と述べ、スポーツを「する」、「みる」、「支える」に分けて分析している。特に現代はスポーツ・ボランティア等「支える」スポーツが増加していることが時代的特徴としてあげられる。

3. 大学スポーツについて

この場合、大学でいう「スポーツ」とは、どんな領域であろうか。狭義的な意味では、授業で行うスポーツつまり体育であり、運動部活動、運動系同好会、運動系サークル等は、一般

的に課外活動として扱われている。

また、広義としては、スポーツ全般を研究領域とする学部や学科のことである。

筆者の意見としては、それらをすべて含めて「大学スポーツ」として考えてよいのではないかと思う。では、「大学スポーツ」についてどのような考えがあるのか、先行研究から探ってみる。

まず、大学スポーツに関しては、友添⁷⁾が、競技志向の強い運動部および学生アスリートについて、歴史的背景から現代の問題点を適格に捉え、また、斬新的な考察で問題提起している。

これまで大学スポーツといえば体育会運動部であったが、その運動部は、同一種目の愛好者で組織され、課外活動の一環として行なわれてきた。しかし、最近では、早稲田大学を筆頭に有名私立大学が地域や企業と連携しながら運動部活動の活動費を確保し、強化および活性化に努めている。

岡本⁸⁾は、そのような状況を、「新たな大学運動部のシステムによって外部資金が導入され、競技力向上が進展したとしても、大学内部における体育会運動部員と他のスポーツ愛好者との乖離は進行する」と述べ、「果たして、そのような乖離現象が、大学スポーツが活性化された状況であるといえるのであろうか」と疑問を投じている。しかし、先ほど述べたように、大学内で行われる全てのスポーツを「大学スポーツ」として捉え、学生のモチベーション、競技レベル、生活全般などの条件によって運動部活動に入部したり、同好会、サークルに入れば、学生のスポーツ環境は担保され、学生個人のスポーツ満足度は決して低いものにはならないであろうし、体育会運動部員と他のスポーツ愛好者との乖離にはならないと考えられる。

一方、玉木⁹⁾は、「大学は本来スポーツを行うべきではない。体育会系運動部は解体されるべきであり、地域の中で子どもから高齢者まで、つまり小学生から大学生を含んだ大人も全て地域でスポーツをする環境をつくるべきである。

大学も例外ではない。」という画期的な持論を述べている。

しかし、大学の運動部活動を教育的組織として考えれば、大学教員が顧問として学生の生活を管理しており、人間形成の一手段であり、それなりにその存在意義は深いと思われる。

また、それぞれの活動レベルでは活動運営費にも違いがでてくる。多様目、多世代、多志向、多レベルで活動を行っている総合型地域スポーツクラブ^{注1)}のような組織構造形成をうまく大学スポーツに活用できれば、学生自治の下、それぞれ大学スポーツの活性化に繋がるものと考えられる。

そこで、大学の実践例として競技力向上や地域への健康づくりまで、多くの実績を残しており、大学、地域、自治体の連携で成功し、パイオニア的存在の福島大学の事例を紹介する。

4. 事例紹介 福島大学の場合

(『スポーツによる地域貢献で大学は変わる』から抜粋¹⁰⁾)

4.1 福島大学スポーツユニオンの設立の目的と事業内容

大学は、教育、研究、地域貢献という3つの大きな使命を持っている。これらの使命は三位一体であり、互いに切り離すことはできない。

福島大学スポーツユニオンは、そうした「地域貢献」を、スポーツや健康の分野において組織的に行う窓口として、2001年7月に設立された。

福島大学のスポーツユニオン構想とは、「大学の教員は、それぞれが持っている能力は優れていても、専門分野の垣根を越え、連携・協力して何かを行うといった機会が少なかったためか、その持てる力を十分に発揮できず、その効果も四方八方に分散してしまいがちであった。こうした分散している力をスポーツという共通のキーワードを中心に結集し、地域に向け、さらには世界に向け、自分たちの持てる力をより効果的に発信できる拠点をつくろう、組織的な

力をアップさせようと考え、構想を描いたのがはじまり」といわれている。

設立の目的は、自治体や企業、学校やスポーツ関係団体等、外部の機関との共同研究および研究交流を推進することにより、福島大学の教育研究の進展に寄与するとともに、併せて地域社会におけるスポーツ振興や学校体育の振興に資することである。

4.2 事業内容

- ①自治体、企業等に対し、研究成果に基づいた具体的な問題提起や政策提言を行う。
- ②イベントの企画運営を行ったり、学生を地域のスポーツクラブや学校へ指導者として派遣する。
- ③競技力向上セミナーや健康教室、学外者を招待したシンポジウム等を開催する。
- ④ホームページによる情報提供やメーリングリストを活用した情報交換を行う。
- ⑤文部科学省が推進する「総合型地域スポーツクラブ」の育成・定着を支援する。
- ⑥心技体にわたる一貫した指導体制の確立やトップレベルの競技者の育成を支援する。

4.3 活動の有効性

学生をどう変えたか？

福島大学スポーツユニオンの活動は、学生を地域に結びつけ、実際にイベント運営やスポーツ指導を行うことによって、大学の授業だけではなかなか育てられない「実践力」を養う貴重な機会となっている。

地域をどう変えたか？

共同研究や受託研究を通して、住民や行政、そして大学が、従来の在り方や考え方にとらわれず、真に子どもたちや地域住民のニーズに合ったスポーツ環境の定着に向け、自ら変わろうと動き始めている。

大学や教員をどう変えたか？

研究の成果が教育現場に反映され、そこで蓄積されたノウハウが地域に還元され、地域で検

証された実績がまた大学での研究や教育に活かされているといった好循環を生み出すことに繋がった。

今後の課題？

地域社会（県や市町村、NPO、各種団体等）や学校、企業等との共同研究が増えれば増えるほど、運営面に支障が出始めている。特に各教員がそれぞれの職務（教育、研究、会議、対外的な仕事など）で多忙を極めており、定例会を持つのにも日程調整で苦労しているのが実情である。セミナーや講習会の講師も会員を兼ねた大学の教員であり、忙しい仕事の合間を縫っての指導は、継続という点でやがて限界となることは目に見えている。

新たな会員の獲得、安定した財源の確保、地域の協力、運営スタッフや組織の充実など、取り組むべき課題は多いが、将来的には、常勤のスタッフを複数雇用し、大学施設の管理・運営、近隣の地域住民や学生、教職員を対象としたスポーツサービスの提供など、新たな需要を喚起する組織を目指していきたい。さらに、地域のコミュニティビジネスとしてスポーツ発ベンチャーの起業を支援するインキュベーションセンター（経営の実務的能力を有した人材養成と資金的援助）の役割も視野に入れたい。

5. 今、そもそも大学には何が求められているのか？

文部科学省の答申では、教育課程編成・実施の方針について次のように謳われている。

～学生が本気で学び、社会で通用する力を身に付けるよう、きめ細かな指導と厳格な成績評価を～

「個別大学の枠を超えて、地域の実情に応じて、大学間や地域の諸団体との連携・協同を強化し、学生に対する教育内容を豊富化する。

（留意点）地方公共団体をはじめとする地域の諸団体との連携・協力を推進し、地域の教育資源や教育力を活用する。また、大学間連携においては、共同プログラムの開発、単位互換など

を進める。その際、基礎教育や共通教育の充実の観点から、放送大学との単位互換も検討する。さらに、大学の個性・特色に応じて、地域社会に貢献する人材の育成に取り組む。学士課程教育の構築に向けた3つのポリシーの策定について」

と記されている。

荒井¹¹⁾は、大学改革の中でこれからの大学スポーツは地域との交流を深め、地域のクラブとの連携が重要であるとの観点から「学校再編や大学改革という、指導要領の改訂やカリキュラム変革などを指す。顕在的なカリキュラムという教育用語があって、改革の要点は、そのカリキュラムのいじり方にかかってくる。(中略)しかし、それ以上に大部分のクラブの歴史や現実は、クラブ空間を通しての人間形成力をドラマチックにスリリングに語ってくれるに違いない。むしろ、そういう空間を軽視し、排除してきたこれまでのつけが、今の学校や地域社会の各種トラブルと沈滞の原因になっているのではないか。」と述べている。

6. ま と め

このように大学が期待されていることとしては、研究、教育、地域貢献の3つのキーワードが掲げられている。

特に地方の私立大学は様々な経営方針を謳って取り組み、生き残りをかけて地域と密着していかなければならない。

福島大学の取り組みは、ひとつの良い事例として十分参考になる。特にスポーツを通じて生き残りを図っていく私立大学としては、地域の中でいかに存在意義を示し、存在価値を高めていくかが重要であり、経営学的ブランド化を図り、学生募集のみならず長期的に安定した経営を進めていかなければならない。そこでスポーツを媒体として人のつながりは地域の繋がりを生み、大学の存在価値が高めることが可能である。

スポーツが大学の地域貢献に役立つ可能性

はこれまで以上に高いと考えられる。今後、その存在価値やブランド力についてスポーツと結び付けた調査・研究が期待されており、その充実を図る必要がある。

そのような視点に立って荒井¹²⁾は、「NPO や NGO の事務局に就職したいという若者世代、そして構造不況を打開する有効雇用策がない今の時代の中で、(総合型地域)スポーツクラブが新たな雇用を生むことができるとすれば、画期的な社会貢献のプログラムになる。」と述べている。大学がスポーツを通じて地域と連携することは雇用や社会貢献など多くの面で地域に良い影響を及ぼすことは容易に想像できる。

また、大学スポーツの将来像を対談形式で語っている中で、松瀬¹³⁾は「大学というのはスポーツに関して言えば、スポーツに貢献できる人材づくりだ」と述べている。このような人材を地域に輩出し、指導者不足等で困っている地域住民を満足させることも地域貢献の一手段ではないかと思われる。

注

1) 総合型地域スポーツクラブの説明

総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」と略す)とは、地域住民が自主的、主体的に運営するスポーツクラブであり、身近な学校や公共スポーツ施設等を活用し、家族全員で加入しても負担にならない程度の会費で、誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる組織構造と理念を持ったスポーツクラブである。

もし、こうしたクラブが身近にあれば、それぞれの興味・関心に合わせてスポーツを楽しむことができるだけでなく、地域住民の交流の場として、家族のふれあいや青少年の健全育成、更には活力ある地域社会の形成にも大きな役割を果たすものと期待されている。総合型クラブとは、こうしたクラブを概ね一中学校区(日常生活圏)に一クラブつくり、日本のスポーツシステムを変える起爆剤にしていこうという趣旨でスタートした政策である。¹⁴⁾

また、一般的には、①地域住民の主体的な運営、②自主財源を主とする運営、③クラブとしての理念の共有の三つを柱とし、さらに、以下のような特徴をもったクラブとして定義されている。

①単一種目だけではなく、複数の種目が用意されている。②地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルに応じて、いつでも活動できる。③活動拠点となるスポーツ施設をもち、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができる。④質の高い指導者がいて、個々のスポーツニーズに応じた指導が行われる。⑤スポーツ活動だけでなく、できれば文化活動も準備されている。¹⁵⁾

さらに、荒井¹⁶⁾は、クラブを6つの機能に分け、全てが絡み合ったスポーツ組織であると説明している。

機能①ニーズ: スポーツ欲求をかなえること。

機能②陶冶: 会員の人間形成を図ること。

機能③チャンス: 多くの人が入れる開放性があること。

機能④統合: 会のまとまり、地域のまとまりがあること。

機能⑤啓蒙: 地域スポーツをリードできること。

機能⑥利便: スポーツ以外のサービス、つきあいがあること。

参考文献

- 1) 岡本純也(2006)「大学運動部の現在」、『現代スポーツ評論』第14号, 37頁。
- 2) 荒井貞光(2003)『クラブ文化が人を育てる』, 大修館書店, 163頁。
- 3) 友添秀則(2009)「多面体としてのスポーツ」、『現代スポーツ評論』第20号, 70頁。
- 4) 樋口聡(1987)『スポーツの美学』, 不昧堂出版, 17-31頁。
- 5) 荒井貞光(2003)『クラブ文化が人を育てる』, 大修館書店, 174-175頁。
- 6) G. S. Kenyon (1969) *Aspects Of Contemporary Sports Sociology*, Institute, Chicago, Illinois, Athlete
- 7) 友添秀則(2006)「大学スポーツという問題」、『現代スポーツ評論』第14号, 6-14頁。
- 8) 岡本純也(2006)「大学運動部の現在」、『現代スポーツ評論』第14号, 43頁。
- 9) 玉木正之(2006)「大学はスポーツを行う場ではない」、『現代スポーツ評論』第14号, 102-106頁。
- 10) 福島大学スポーツユニオン編(2004)『スポーツによる地域貢献で大学は変わる』, 大修館書店, 8-28頁。
- 11) 荒井貞光(2003)『クラブ文化が人を育てる』, 大修館書店, 166頁。
- 12) 荒井貞光(2003)『クラブ文化が人を育てる』, 大修館書店, 130頁。

- 13)川本和久,松瀬学,友添秀則,清水諭(2006)「座談会 大学はスポーツを語る」,『現代スポーツ評論』第14号,16-35頁.
- 14)黒須充(2007)『総合型地域スポーツクラブの時代』,1頁.
- 15)黒須充,水上博司(2002)『ジグソーパズルで考える総合型地域スポーツクラブ』,大修館書店,4頁.
- 16)荒井貞光(2003)『クラブ文化が人を育てる』,大修館書店,149頁.